

革新的情報産業活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	・ ・	法人名	
------	--------	-----	--

特 定 税 額 控 除 規 定 の 適 用 可 否						可	
別表六(七)「3」、「7」若しくは「10」の要件のいずれかに該当する場合又は 中小企業者若しくは農業協同組合等である場合							
革新的情報産業活用設備の名称		1					
資 産 区 分	種 類	2					
	設 備 の 種 類 又 は 区 分	3					
	細 目	4					
	取 得 年 月 日	5	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
	事 業 の 用 に 供 し た 年 月 日	6	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
取 得 価 額	取 得 価 額 又 は 製 作 価 額	7	円	円	円	円	円
	法 人 税 法 上 の 圧 縮 記 帳 に よ る 積 立 金 計 上 額	8					
	差 引 改 定 取 得 価 額 (7) - (8)	9					
法 人 税 額 の 特 別 控 除 額 の 計 算							
取 得 価 額 の 合 計 額 (9)の合計		10	円	調 整 前 法 人 税 額 (別表一「2」又は別表一の三「2」若しくは「14」)		18	円
継 続 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 (27の①)		11		当 期 税 額 基 準 額 $(18) \times \frac{20 \text{又は} 15}{100}$		19	
継 続 雇 用 者 比 較 給 与 等 支 給 額 (27の②)又は(27の③)		12		当 期 税 額 控 除 可 能 額 ((17)と(19)のうち少ない金額)		20	
継 続 雇 用 者 給 与 等 支 給 増 加 額 (11) - (12) (マイナスの場合は0)		13		調 整 前 法 人 税 額 超 過 構 成 額 (別表六(六)「7の㉔」)		21	
継 続 雇 用 者 給 与 等 支 給 増 加 割 合 $\frac{(13)}{(12)}$ ((12)=0の場合は0)		14		法 人 税 額 の 特 別 控 除 額 (20) - (21)		22	
税 額 控 除 限 度 額 の 計 算	(14) $\geq 3\% \frac{5}{100}$ の 場 合	15	円				
	(14) $< 3\% \frac{3}{100}$ の 場 合	16					
	税 額 控 除 限 度 額 (15)又は(16)	17					
継 続 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 及 び 継 続 雇 用 者 比 較 給 与 等 支 給 額 の 計 算							
		継 続 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 の 計 算		継 続 雇 用 者 比 較 給 与 等 支 給 額 の 計 算			
		当 期 ①		前 事 業 年 度 等 ②		前 一 年 事 業 年 度 等 特 定 期 間 ③	
事業年度等又は連結事業年度等		23		: : : :		: : : :	
雇 用 者 給 与 等 支 給 額		24	円	円		円	
同上のうち継続雇用者に係る金額		25					
$\frac{\text{当期の月数}}{\text{(23の③)の月数}}$		26				_____	
継 続 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 及 び 継 続 雇 用 者 比 較 給 与 等 支 給 額 (25)又は((25)×(26))		27	円	円		円	
設 備 の 概 要							